

いっぱんしつもん

学校給食は安全・安心を

新社会党秩父市議団 坂本文雄

問 さいたま市や多治見市など、児童の食の安全や安心に向けて給食調理を自校方式にしたり、アレルギー対応も取っている。秩父市の学校給食検討委員会の審議は。

答 現在審議中なので細かな報告は出来ないが、検討委員会は来年の3月末を目途に審議している。

問 そばはアレルギー性が強いので注射の学校備え付けや対応策は。うどん食の業者との契約は。

答 注射は医療法でアレルギー児童が持つていけば学校の先生も出来るが、給食にはそば系は出さない。うどん業者から辞退したいとの申し出があり、現在改善策なし。

技能労務職員の増員を

問 学校給食員や道路課の直営班の職員は、平成4年から補充されていない。各町会からの要請や緊急な道路対応や給食調理と市民の要求を底辺で支えている。補充は。経費の関係で補充は非常に難しい。要請について総合的に検討。

市立民俗博物館について

問 旧秩父市の民俗博物館は大宮学校校舎解体の時廃止となり再

建の提案もない。また、主要な施策報告書では他の民俗博物館の利用率が悪いとも報告されている。今後の方向性について。

答 現在の浦山民俗資料館・荒川民俗博物館・大滝民俗博物館で行きたい。

問 民俗博物館は社会教育施設として、教育基本法で各自治体で作らなければいけないと思うが、秩父市民俗博物館としてどうなのか。教育基本法は提起のとおり。

答 教育基本法は提起のとおり。



技能労務職員の職場である道路課分室

緊急雇用対策について

新社会党秩父市議団 金崎昌之

次整備するよう計画している。

問 アメリカ発の金融危機に端を発した雇用情勢の悪化は、秩父地域においても整理解雇や雇用調整としてあらわれ、大変厳しい事態にある。職を失うということは、即、死活問題にもつながりかねず、緊急的な雇用対策が自治体に求められているが、考えは。

答 国等が行う雇用対策を速やかに周知し雇用の維持を図ること、また行政に関連する雇用創出事業等については、速やかに導入に向けた検討が肝要と考える。

問 緊急雇用対策の一つとして、失業者等の不安に應えるため、市役所内に相談窓口を設ける考えは。

答 現在、ハローワーク・県・秩父市の3者で、緊急雇用相談窓口を開設する方向で調整中。

140号延伸に伴う道路整備は

問 国道140号バイパスの秩父市側への延伸を目前に控え、これを市の活性化へと結びつけるためには、中心市街地やみどりが丘工業団地とをつなぐアクセス道路の整備が必要であるが、対応は。

答 県として、アクセス道路を順

蒔田分譲地に子どもの遊び場を

問 蒔田分譲地の分譲促進に向けては、路線バス秩父吉田線の開通や集会所の建設など、一定の環境整備が図られた。さらに、子どもの遊び場をここに備えることで、子育て世代に強く分譲促進をアピールできると考えるが。

答 子育て環境には安心して遊べる公園が最も必要。分譲促進の観点からも公園設置を検討する。



緊急雇用相談窓口

いっぱんしつもん

環境問題について

自由民政クラブ 金田 安生

問 温暖化対策で市はCO₂を平成24年迄に6%削減する計画。実情は。

答 グリーン購入（環境に配慮した製品）の推進や休憩時間の消灯等、色々と知恵を出し実施中。

問 荒川の荒廃が心配。対策は。

答 埼玉県が進める「川の再生計画」に積極的に提案・参加し、昔の荒川再生に向けて努力したい。

問 分別収集による資源回収の効果は。

答 広域組合を中心に資源回収品目の拡大を図りたい。また、民間企業の資源回収もあり、分別収集は相当な効果をあげている。

問 市有林の管理状況は。

答 4市町村の合併によって面積は3,299畝となった。その内の自然林は約60%である。伐採期に入った人工林は一部の木を残し、巨木化と混生林化を考えている。

問 担当職員の専門知識習得は。

答 特殊な業務は先輩から後輩へのマンツーマン指導による業務移行が行われているが、研修によって対応が可能な知識習得については積極的に研修に参加させ、育成を図っている。

●情報インフラの整備について

問 地デジ対策の進捗状況は。

答 平成20年末に市内全域の40%が完了予定である。平成23年のアナログ波↓デジタル波への切替え迄に全地区が受信可能となる。



荒川の再生「ウグイの増殖活動」

- ◎ 光通信網の整備状況について
- ◎ 携帯電話不感地域について
- ◎ 景気後退による地域影響は（財政影響・融資等の支援策・他）

栗原市長は市民に対する説明責任を

どう考えているか

自由民政クラブ 高野 安之

（三峰山駐車場問題・大輪宅地分譲・バイオマス発電他について市長本人の見解を質す）

●合併決定後旧大滝村で起こした一連の事案について

問 公有財産三峰山駐車場・旧大滝村持分株式360分の200を第三セクター（株）源流郷におたき売却したことについて。

答 （株）源流郷におたきが購入した株式1千万円分を3千万円に株式を増やし、一般民間人に売却したことによって、旧大滝村の持ち株比率を90%から20%に発言権等下落を図ったことについて。

問 民間資本金80%の株式会社所有の駐車場を公金整備したことについて。

答 三峯神社所有と明記されている神領民家に対し、何らの法規手続きは無く、公金で工事施行したことについて。

問 平成18年6月議会で、駐車場を買い戻す議決をしたがその経過説明は一切しないことについて。

答 以上事案について平成18年2月2日に秩父市両監査委員に指摘されているにもかかわらず、一切

の説明をしない。隠して居たのではないか。

問 平成19年4月県議選の取り組み方について、対立候補者より立派とツィショットポスターで強力推薦により多くの市民が推したことについて。

答 既に部所長が詳細に説明済み。

●大輪宅地分譲工事に関して

問 造成工事費と販売価格の高落差について。

答 既に部所長が詳細に説明済み。



議場の風景

◎ ちちぶバイオマス元気村発電所収支資料について

いっぱんしつもん

市民生活に少しの安心を！ 電話回線を利用したサービスについて

日本共産党秩父市議団 斎藤捷栄

●24時間無料電話健康相談 窓口の開設を

問 看護師・保健師・医師が24時間無休で相談に応じ、市民が、いつでも、誰でも、どこからでも、フリーダイヤル電話で相談できるサービスがある。秩父市でもこのサービスが導入できないか。

答 民間企業でそのようなサービスを提供する会社があり、全国の自治体では導入しているところもあるようだ。小児科医の負担軽減、救急車の出動回数軽減や医療費の軽減、子育て世帯の安心に寄与するなどの効果はあるが、540万円ほどと予測される経費など財政的に難しい問題もある。今後のあり方については、関係機関とも連携協議していきたいと考えている。

●防災秩父市にテレフォン サービスを

問 防災行政無線放送・防災秩父市は、場所や気象条件などにより聞き取りにくい。対策としてテレフォンサービスを導入できないか。

答 防災行政無線は、旧の吉田町・大滝村・荒川村については全世帯に戸別受信機が配布されてい

る。旧秩父市では121ヶ所に屋外子局（スピーカー）を設置して放送している。難聴聴地域対策については、町会からの要望等あれば地域事情を精査して子局の増設も行っている。又携帯電話配信サービスの「秩父市安心安全メール」の契約者も増え、電話による放送内容の問い合わせはほとんどなくなっている。



市内121ヶ所に設置されている屋外子局

◎市臨時職員の雇用問題について

消費者庁の創設と消費者行政

公明党 富田恵子

問 消費者が主役となる国民本位の行政に転換する大改革に対応は。

答 消費生活相談窓口の機能強化啓発活動等を推進し活性化を図る。

●障がい者福祉計画

問 社会福祉課は事業数も多く、社会福祉を求める市民も増えている。職員増員し、相談業務充実を。

答 職員の資質の向上、市民の皆様が満足いただける窓口対応に努め、専門職の増員等を検討する。

問 特別支援教育支援員の配置は。

答 平成19年度4名、20年度8名を配置し、学校補助員とも連携を図り、個別の指導に努めている。

問 はぐくみ相談の充実は。

答 専門家の確保等含め検討する。計画の検証は。

答 定期的な検証に努める。

●高齢者保健福祉計画

問 相談機能強化の取組みは。

答 在宅介護支援センターに業務委託し24時間体制の在宅介護等の相談業務を実施。特に一人暮らし高齢者の見守り、支援に努める。

問 地域密着型サービスの現況は。

答 グループホームが5施設、小

規模多機能型居宅介護が1事業所、認知症対応型デイサービスが1事業所。整備目標達成に向け努める。

問 高齢者虐待の現況は。

答 相談業務の中で、高齢者虐待DV・ネグレクトが増えつつあり、特に認知症の高齢者の在宅介護は家族負担が大きく、支援が必要。

問 配食サービス事業の周知は。

答 単身、高齢者夫婦、昼間のみ単身等、利用者の範囲はあまり制約はないので、周知利用を進める。



包括支援センターの窓口

いっぱんしつもん

信頼できる政治のもとで

人口増加をめざす

自由民政クラブ 久喜 邦康

問 今の秩父市は、三峰山駐車場裁判や所得隠し問題で市長への信頼が失われ、さらに経済情勢は悪化している。早急に、信頼される政治のもとで行政の変革が求められる。具体的には『市長給与の削減・中学3年生まで医療費無料・公共事業への発注は地元企業を優先・節約行政の推進・小さな市役所で大きな仕事』は重要だ。

答 清廉潔白を明示した条例制定をめざす。

問 本市は超少子・超高齢化が急速に進み、人口が確実に減少している。くい止めるためには若者が定住し多くの人達が安心して住める秩父をめざすことが重要。人口を増やす施策は。

答 平成28年には6万6千人となる。元気長寿のまちをめざす。

問 女性が働きやすい環境を行政が創り出すことが重要だ。現状は。

答 男女で、経済問題や育児など家庭生活への意識の違いがある。今後改善していく。

●市民の声

問 別所の火災で久那地区の断水があった。その状況は。

答 夜8時から夜中2時まで断水した。水使用の多い時間と配水管に空気が混入した等が原因。



西岸低区送水ポンプ場

◎地域医療間連携の推進について ◎総合支所の決裁権の拡充

がん対策

問 がん検診の受診率向上対策は。来年度から集団による「胃がん検診や乳・子宮がん検診」は、

4月から11月の間、毎月受付を行う予定。また検診も毎月実施できるように、現在医師会等と日程調整を行っている。健康カレンダーは、市民が検索しやすいよう目次を新設し、わかり易い文面、表示にする。人間ドック補助制度は全て掲載し、受診率向上を図っていく。子宮頸がん検診は20歳以上が対象。受診率向上のため成人式等でチラシ配付をし、広報等一層の周知に努める。HPV(ヒトパピローマウイルス)検査の導入や、ワクチン接種の公費助成については、県の動向をみながら検討する。

●子育て支援

問 妊婦健診14回分の無料化について。

答 国、県の動向をみながら財政当局とも検討していく。

問 学校図書館の充実のため、専任司書の配置と読書推進計画が必要と考えるが。

答 市立図書館の司書が各学校を訪問しての運営指導は実現困難。

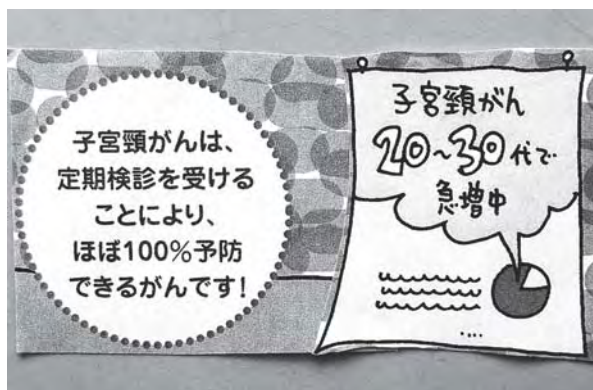
公明党 福井 貴代

他市町村の読書推進計画を参考に研究を進める。

●定額給付金について

問 定額給付金事業に対する市の考え方は。

答 秩父市における交付総額はおよそ11億円。趣旨は第1に生活者支援。第2に地域の経済対策。市民の手に渡った給付金が秩父市内で有効に消費されるよう、商業関係機関はじめ、各方面と十分に協議し、進める。



がん検診を受けよう